シンガポール最初の華人銀行

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

華人銀行以前の銀行業

欧州の銀行は、華人銀行が設立されるはるか以前にシンガポールに進出していました。1840年にはUnion Bank of Calcuttaの支店が開設されました。続いて1846年にOriental Bank、1855年にMercantile Bank of India、1857年にNederlandsche Handel-Maatschappij、1859年にChartered Bank、1866年にHongkong and Shanghai Bankが進出しました。これらの為替銀行とエージェンシー・ハウスについては本部の第II章で検討します。本章にとって最も重要なのは一つの特徴です。欧州の銀行は、買弁（コンプラドール）を通じて華人顧客と取引していました。買弁は開設されるすべての華人口座に責任を負い、銀行は買弁を通じて華人の商人や貿易業者に融資していたのです。[1]

この仕組みは大商人には好都合でしたが、コミュニティのそれ以外の人々にはあまり役立ちませんでした。言語と文化の壁のため、ほとんどの華人にとって英国の銀行と直接取引することは困難でした。戦間期になっても、欧州の銀行は地元の人々を威圧し、小口の口座を受け付けない機関として記憶されていました。[2]小規模な商人はチェッティアの金貸し、質

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

屋、回転型信用組合（頼母子講）から借り入れ、中国への送金は専門の業者を通じて行われていました。第A部第V章では、こうした個人的信頼に基づく機関を描きました。20世紀の華人銀行はそこから生まれ、部分的にそれらに取って代わったのです。

世紀の変わり目前後の通貨改革は、地場の銀行業をより魅力的なものにしました。1898年に政府紙幣の発行が導入された後、1906年に海峡ドルは英ポンドに対し2シリング4ペンスで固定されました。[3]安定した通貨は地場銀行業の為替リスクを低減し、預金者に対して、自らの債権を表示する通貨単位への信頼を与えました。海峡ドルについては本部の第IV章で詳しく検討します。

1903年の廣益銀行

シンガポールおよび英領マラヤで最初の地場銀行は、1903年12月16日、建設業の大物でありガンビール農園主でもあった黄亜福（Wong Ah Fook）が率いる広東系の実業家たちによって設立されました。払込資本金は850,000ドルで、事務所は26 Kling Street（後のChulia Street）に置かれました。その中国語名は同行を「銀号」（*yinhao*）、すなわち伝統的な中国の銀行業者を指す語で表していました。同行は主に華人の顧客に対して個人向け銀行業務、抵当貸付、融資を提供していましたが、マレー系やチェッティアの顧客も利用していました。Jeremy Gohは*Business History*に掲載された最近の研究で、同行を植民地時代のシンガポールにおいて華人が設立した最初の近代的銀行と呼んでいます。[4]

取締役会の構成は、同行がより古い信用経済に根差していたことを示しています。当初の取締役11人のうち5人は質屋の経営者であり、その中には専務取締役の林維芳（Lam Wai Fong）も含まれていました。林は1909年と1910年にシンガポール中華総商会（Singapore Chinese Chamber of Commerce）の会長も務めました。黄亜福は同行に出資し、その設立を推進しましたが、経営は他の者に委ねていました。[5]創業者たちは、コミュ

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ニティの指導者としての名声と質屋の技法とを兼ね備えていました。しかし、決算を公表し、準備金を保有し、見知らぬ相手に貸し付ける預金銀行の経営経験は欠いていました。

1913年の破綻

1913年11月20日、廣益銀行は、払戻しに応じられないとの噂に煽られた取付けの後、支払いを停止しました。約1週間の払戻しは700,000ドルに達したと報じられています。この危機の解決は、植民地国家が銀行法を持つ以前に、華人コミュニティが銀行破綻にどう対処したかを示しています。1906年に設立されたシンガポール中華総商会は、12月6日に同行の幹部と債権者を集めて会合を開きました。[6]

その会合で、監査人は重大な不正を報告しました。同行は取締役とその関係者に無担保で貸し付けていました。帳簿は一度も適切に監査されたことも、締められたこともありませんでした。株主は林維芳を黄亜福に交代させ、黄は自らの個人資産を債務の担保として提供しました。12月9日、債権者と方言集団の代表は、同行を任意清算することを全会一致で決議しました。株主は1913年12月18日、林秉祥（Lim Peng Siang）と廖正興（Leow Chia Heng）を清算人に指名しました。1889年会社条例（Companies Ordinance）に基づく強制清算の申立てが最高裁判所に係属すると、裁判所は1914年1月21日、任意清算を裁判所の監督下で継続するよう命じました。1914年2月19日には、勅許会計士のW. Lowther Kempが3人目の清算人に選任されました。[7]

この一連の経過は、二つの秩序の仕組みを組み合わせたものでした。商会と方言団体が対応を組織し、最も尊敬される創業者の保証を引き出し、コミュニティの指導者の中から清算人を選びました。植民地の裁判所は法的な枠組みを提供し、専門の会計士を加えました。後に複数の経営者と取締役が有罪判決を受け、黄亜福は1918年に亡くなるまでの残りの年月を、債権の処理に費やしました。[8]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

1914年会社（改正）条例

この破綻は、立法面で永続的な帰結をもたらしました。植民地政府は1914年会社（改正）条例（Companies (Amendment) Ordinance）によって会社法を改正し、取締役への無担保の前貸しと貸付を制限し、英語による財務書類を求め、銀行の半期ごとの監査を義務付けました。続いて1915年会社条例が制定され、海峡植民地の会社法は英国法に近づけられました。Gohは、これらの規則の起源を、政府と商業界・銀行界の代表との交渉にたどっています。そこでは人種と文化の問題が一定の役割を果たしていました。[9]

この出来事は、本書全体を通じて繰り返し現れるパターンを先取りしています。破綻がインサイダー貸付と不透明な会計のリスクを露呈させます。当局は、業界との協議を経て策定された、ガバナンスと開示に関する的を絞った規則で対応します。華人銀行自身もこの事例から教訓を引き出しました。和豊銀行（Ho Hong Bank）などの銀行は、業務を取締役の事業上の利益から切り離し、貸付に担保を求めるようになりました。[10]第E部第I章では、現代の銀行法（Banking Act）が関連当事者へのエクスポージャーの制限を通じて同じ問題にどう対処しているかを示します。

1914年の華商銀行への取付け

次の試練はわずか数か月後に訪れました。1914年8月4日、預金者が華商銀行（Chinese Commercial Bank）の窓口で260,000ドルを引き出したのです。取締役は政府に支援を求め、政府は帳簿の検査が行われる間、同行を閉鎖しました。8月26日付の布告は、同行の資産が負債を上回っていると宣言しました。1914年10月1日に同行が営業を再開すると、正午までに預入れが払戻しを27,552ドル上回りました。[11]

この出来事が示唆に富むのは、政府が銀行に対する法律上の権限を一切持たないまま行動したからです。政府は帳簿を検査し、支払能力を証明し、それによって信頼を回復しましたが、これは一回限りの危機管理措置にと

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

どまりました。恒久的な監督機関は設けられなかったため、植民地はその後、はるかに深刻な1930年代の危機を、監督機関のないまま迎えることになりました。

注

1. Ong Eng Chuan, “Money Lending: A Short History”, *BiblioAsia*, vol. 3, no. 1, April 2007 (National Library Board Singapore)：Union Bank of Calcutta（1840年）、Oriental Bank（1846年）、Mercantile Bank of India（1855年）、Nederlandsche Handel Maatschappij（1857年）、Chartered Bank（1859年）、Hong Kong and Shanghai Bank（1866年）。Ong Eng Chuan, “Money Lending: A Short History”, *BiblioAsia*, April 2007：買弁は“responsible for every Chinese account opened”であり、“the banks lent money to Chinese merchants and traders through the comprador”。 ↩

2. “Traditional trades of the Hokkiens in Singapore”, *Culturepaedia* (Singapore Chinese Cultural Centre)（2026年11月最終閲覧）：19世紀には英国の銀行が業界を支配しており、言語と文化の壁のため華人が英国の銀行と取引することは困難であったこと。W. G. Huff, “Currency Boards and Chinese Banking Development in pre-World War II Southeast Asia: Malaya and the Philippines”, University of Glasgow, Department of Economics Working Paper 2003-2, 8 March 2003, p. 8。Yap Pheng Geck, *Scholar, Banker, Gentleman Soldier*, 1982, p. 28を引用：“the European banks had an air about them which intimidated many local people … [and] would not accept small accounts”。 ↩

3. W. G. Huff, “Currency Boards and Chinese Banking Development”, 2003, p. 2：“in 1906 to tie the Straits dollar to sterling at one dollar = 2s.4d.”という決定。Wikipedia, “Kwong Yik Bank”（2026年11月最終閲覧）：華人の銀行業参入の背景としての1898年の紙幣発行と1906年の英ポンド為替本位制について。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

4. Wikipedia, “Kwong Yik Bank”（2026年11月最終閲覧）：1903年12月16日に黄亜福（Wong Ah Fook）率いる広東系実業家が設立、払込資本金850,000ドル、事務所は26 Kling Street（後のChulia Street）、“the first local bank in Singapore and British Malaya”。Wikipedia, “Kwong Yik Bank”（2026年11月最終閲覧）：正式名称はKwong Yik “Savings Accumulation” Yinhao Limited Company。主に華人の顧客に、マレー系やチェッティアの顧客も含めて、個人向け銀行業務、抵当貸付、融資を提供。Jeremy Goh, “Banking failure and regulatory reform on the periphery: The Kwong Yik Bank in the British Straits Settlements”, *Business History*, vol. 68, no. 2, 2026, pp. 509–529, doi:10.1080/00076791.2025.2512862（書誌データはCrossref、要旨はOpenAlexの記録による）：“the first modern bank formed by the ethnic Chinese in colonial Singapore”。 ↩

5. Ong Eng Chuan, “Money Lending: A Short History”, *BiblioAsia*, April 2007：廣益銀行の当初の取締役11人のうち5人は、専務取締役（表記はLam Wei Fong）を含め質屋の経営者であったこと。Wikipedia, “Kwong Yik Bank”（2026年11月最終閲覧）：林維芳（Lam Wai Fong）は初代専務取締役であり、1909年から1910年までシンガポール中華総商会の会長であったこと。黄亜福は同行に出資し推進したが、取締役の役割にとどまったこと。 ↩

6. Wikipedia, “Kwong Yik Bank”（2026年11月最終閲覧）：払戻しに応じられないとの噂に煽られた取付けの後、同行は1913年11月20日に営業を停止したこと。Wikipedia, “Chinese Commercial Bank”（2026年11月最終閲覧）：1913年11月、“continual withdrawals for about a week amounting to up to $700,000”がKwong Yik Banking Companyに影響した一方、華商銀行の財務状態は健全とみなされていたこと。Wikipedia, “Singapore Chinese Chamber of Commerce and Industry”（2026年11月最終閲覧）：1906年にGeneral Chinese Trade Affairs Associationとして設立され、1912年にSingapore Chinese Chamber of Commerceに改称。Wikipedia, “Kwong Yik Bank”（2026年11月最終閲覧）：商会が1913年12月6日に同行の幹部と債権者の会合を設定したこと。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

7. Wikipedia, “Kwong Yik Bank”（2026年11月最終閲覧）：監査人が、取締役と関係者への無担保貸付、および一度も適切に監査も締め切りもされていない帳簿を報告したこと。黄亜福が林維芳に代わり、個人資産を担保として提供したこと。1913年12月9日に債権者と方言集団の代表が任意清算を全会一致で決議したこと。Wikipedia, “Kwong Yik Bank”（2026年11月最終閲覧）：1913年12月18日に清算人として林秉祥（Lim Peng Siang）と廖正興（Leow Chia Heng）を指名。Company Ordinance 1889に基づく強制清算の申立ては1914年1月21日に退けられ、裁判所は監督下での任意清算を命じたこと。1914年2月19日にW. Lowther Kempが正式に選任。 ↩

8. Wikipedia, “Kwong Yik Bank”（2026年11月最終閲覧）：専務取締役Boey Lian Chinと取締役Lim Tian Siangを含む複数の経営者と取締役が有罪判決を受けたこと。黄亜福は同行の債務の多くを負担し、1918年に亡くなるまでの残りの年月を債権の処理に費やしたこと。 ↩

9. Wikipedia, “Kwong Yik Bank”（2026年11月最終閲覧）：1914年会社（改正）条例は取締役への無担保の前貸しと貸付を制限し、英語による財務書類を求め、銀行の半期監査を義務付けたこと。1915年会社条例は海峡植民地の会社法を英国法に近づけたこと。Jeremy Goh, “Banking failure and regulatory reform on the periphery”, *Business History*, 2026、要旨（OpenAlex）：これらの規制は、人種的・文化的要因に影響されつつ、植民地国家と企業・銀行の代表との交渉を通じて生まれたこと。 ↩

10. Wikipedia, “Kwong Yik Bank”（2026年11月最終閲覧）：和豊銀行（Ho Hong Bank）を含む華人銀行が、銀行業務を取締役の事業上の利益から切り離し、貸付に担保を求めるなど、より厳格な慣行を採用したこと。 ↩

11. Wikipedia, “Chinese Commercial Bank”（2026年11月最終閲覧）：1914年8月4日の取付けで窓口から260,000ドルが引き出されたこと。Wikipedia, “Chinese Commercial Bank”（2026年11月最終閲覧）：取締役

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

は“had to request the assistance of Government”（*The Straits Times*, 7 August 1914の告示）。植民地長官代理による1914年8月26日付の布告で資産が負債を上回るとされたこと。1914年10月1日の営業再開時、正午までに預入れが払戻しを27,552ドル上回ったこと。検査の間、同行は植民地長官の命令により閉鎖されていたこと。 ↩

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com